

平成 27 年度

糸島市教育委員会の点検・評価に関する報告書



平成 28 年 6 月

糸 島 市 教 育 委 員 会

目 次

- 1 点検・評価の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 2 取組の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- 3 施策の点検・評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- 4 教育委員の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- 5 点検・評価に関する学識経験者からの意見・・・・・・・・ P 7
- 6 施策の取組状況一覧「点検・評価シート」・・・・・・・・ P 9
- 7 平成27年度糸島市教育振興基本計画策定時の具体的施策・・・ P 12
- 8 資料
- 教育委員会委員名簿（平成28年3月31日現在）・・・・・・・・ P 42
- 平成27年度糸島市教育委員会組織機構図・・・・・・・・ P 42

1 点検・評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、すべての教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することになりました。

このことを受け、糸島市教育委員会では、教育委員の活動状況や平成27年4月に策定した「糸島市教育振興基本計画」に掲げた取組み目標における平成27年度の実績について点検・評価を実施し、ここに報告書としてまとめました。

糸島市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進と住民への説明責任を果たしていくため、より一層の教育委員会の充実に努めてまいります。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 取組の総括

教育委員会会議及び学校訪問

会議は、原則として毎月1回「定例会」を開催し、付議案件及び懸案事項などの審議を行い、教育行政の方針等を決定しています。

平成27年度は 定例会11回、臨時会2回の計13回開催しました。

審議案件が議案第1号から第25号までの計25件、臨時代理報告案件が計4件となっております。その他管内教育長会を受けての報告や市の広範な教育課題の解決に向け、協議・決定しています。

学校訪問につきましては、小学校4校、中学校1校の計5校を実施いたしました。学校訪問は、糸島市の児童生徒の姿や、学校の教育環境、教職員の学習指導の状況から、糸島市教育委員会の施策の有効性を探るとともに、課題に応じた新たな施策を見いだすこと、また、校長や教職員と教育委員会が意見交換・交流することを通して、教育委員会と学校が一体となって教育に当たる気運を高めることを目的として概ね3年サイクルで全ての学校を対象として実施しているものです。

3 施策の点検・評価

昨年4月に市長により本市の教育、学術及び文化振興に関する総合的な施策の目標や、その方針を定めた「糸島市教育大綱」が策定されました。

これを受け糸島市教育委員会では、これまでの「糸島市教育基本方針」、「糸島市教育振興計画」を見直したうえで「糸島市教育大綱」と連動した「糸島市教育振興基本計画」を新たに策定しました。

この計画では平成27年度から平成29年度の3年間に本市教育委員会が目指す教育の姿と施策の展開の方向性並びに具体的目標数値を示しています。

教育振興基本計画では、教育・文化先進都市「いとしま」の創造を基本目標に本市独自の「強み」と「潜在能力」を生かし、教育課題を解決していくために6つの重点目標を設定しました。

基本目標

教育・文化先進都市「いとしま」の創造

～21世紀を担う“時代の文化に対応できる”人づくり～

基本目標を達成するための6つの重点目標を掲げました。

1 確かな学力、豊かな心、健やかな体を持つ人づくり
2 急激な社会変化に対応した生涯にわたる人づくり
3 次代を担う、心豊かで思いやりのある健全な人づくり
4 生涯を通じスポーツに親しむ健康な体力に満ちた人づくり
5 共に生きる心、人権意識を大切にする心を持つ人づくり
6 文化・伝統を尊重し、郷土を愛する人づくり

そして、これらの目標を具体化するため5つの基本施策の柱からなる28の取組をすすめました。

【基本施策の5つの柱】

- ◆ 学力、体力、教育力向上を目指す学校教育の推進
- ◆ あらゆる機会や場所で学習できる生涯学習環境の振興
- ◆ 生きる力を身に付ける青少年健全育成・スポーツの振興
- ◆ 人権に関する知識・理解を高める人権教育の振興
- ◆ 郷土の歴史と文化に誇りを持たせる文化・芸術の振興

8ページ以降にその施策の取組の推進状況に関し点検及び評価を行い、その内容や今後の課題等を明らかにしていきます。

なお、各取組に対する「点検・評価シート」中、達成度は以下の視点から評価しています。

評価分類	A	効果が上がっている	100%以上の達成
	B	概ね効果が上がっている	80%以上の達成
	C	あまり効果が上がっていない	60%以上の達成
	D	改善の必要がある	上記未満

4 教育委員の活動状況

教育委員会会議、学校訪問等の状況

期 日	会議・行事等	備考
4月1日	教職員赴任式	
4月9日	中学校入学式	
4月10日	小学校入学式	
4月17日	福岡県市町村教育委員会連絡協議会総会	福岡県庁
4月17日	福岡県市町村教育委員会委員長・教育長会議	福岡県庁
4月24日	第1回教育委員会（定例）	
4月24日	総合教育会議	
5月27日	第2回教育委員会（定例）	
6月26日	教育委員会学校訪問（加布里小学校）	
6月26日	第3回教育委員会（定例）	
7月17日	※(定例)台風接近のため休会	
8月3日	福岡県市町村教育委員会女性教育委員研修会	
8月5日	第4回教育委員会（臨時）	
8月21日	第5回教育委員会（定例）	
9月25日	教育委員会学校訪問（雷山小学校）	
9月25日	第6回教育委員会（定例）	
10月23日	教育委員会学校訪問（前原東中学校）	
10月23日	第7回教育委員会（定例）	
11月10日	管理職等任用候補者面接	
11月11日	管理職等任用候補者面接	
11月13日	福岡県市町村教育委員会教育委員長等研修会	
11月20日	第8回教育委員会（定例）	
12月18日	第9回教育委員会（定例）	
1月15日	教育委員会学校訪問（深江小学校）	
1月15日	第10回教育委員会（定例）	
1月20日	教育委員会学校訪問（南風小学校）	

期 日	会議・行事等	備考
2月19日	第11回教育委員会（定例）	
3月2日	第12回教育委員会（臨時）	
3月10日	中学校卒業式	
3月17日	小学校卒業式	
3月28日	第13回教育委員会（定例）	
3月31日	教職員離任式	

平成27年度 教育委員会審議案件一覧表

議案番号	議 案 名	備考
議案第1号	糸島市立青少年育成指導員の委嘱について	第1回
議案第2号	糸島市立公民館運営審議会委員の委嘱について	第1回
議案第3号	平成26年度糸島市教育委員会の点検・評価に関する報告書の策定について	第4回
議案第4号	平成27年度使用中学校教科用図書の採択について	第4回
議案第5号	教職員の懲戒処分の内申について	第5回
議案第6号	糸島市通学費補助金交付規程の一部を改正する告示について	第7回
議案第7号	糸島市立伊都文化会館条例施行規則の一部を改正する規則について	第9回
議案第8号	糸島市立小・中学校校長、副校長及び教頭の人事異動内申について	第11回
議案第9号	糸島市立小・中学校教職員の人事異動内申について	第11回
議案第10号	平成28年度糸島市一般会計当初予算案作成における教育に関する事務に係る部分の意見聴取について	第11回
議案第11号	糸島市教育委員会事務局職務執行基本規則の一部を改正する規則について	第13回
議案第12号	糸島市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について	第13回
議案第13号	糸島市就学指導委員会規則の一部を改正する規則について	第13回
議案第14号	糸島市教育相談室設置規程の一部を改正する告示について	第13回
議案第15号	糸島市出前講座実施規程の制定について	第13回
議案第16号	糸島市社会教育委員の委嘱について	第13回
議案第17号	糸島市スポーツ推進委員の委嘱について	第13回

議案番号	議案名	備考
議案第18号	糸島市立体育施設条例施行規則の一部を改正する規則について	第13回
議案第19号	糸島市立小中学校施設開放に関する条例施行規則の一部を改正する規則について	第13回
議案第20号	糸島市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則について	第13回
議案第21号	糸島市立図書館運営委員会設置規程を廃止する告示について	第13回
議案第22号	糸島市社会教育関係団体補助金交付規程の一部を改正する告示について	第13回
議案第23号	糸島市立伊都文化会館条例施行規則の一部を改正する規則について	第13回
議案第24号	糸島市指定無形文化財の指定について	第13回
議案第25号	糸島市指定有形文化財（彫刻）の指定について	第13回

平成27年度 教育委員会臨時代理報告案件一覧表

報告番号	報告案件名	備考
報告第1号	糸島市社会教育委員の委嘱について	第2回
報告第2号	糸島市公民館運営審議会委員の委嘱について	第2回
報告第3号	糸島市青少年育成指導員の委嘱について	第5回
報告第4号	糸島市立小学校校長の進退の内申について	第7回

* その他協議案件、報告案件あり。

5 点検・評価に関する学識経験者からの意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、標記の報告書に対し若干のコメントをさせていただきます。

平成27年度から平成29年度の3年をかけて取り組む「糸島市教育振興基本計画」において、糸島市教育委員会が目指す教育の姿と施策の展開の方向性並びに具体的な数値目標を示されました。今回の報告書は「糸島市教育振興基本計画」の1年目の点検・評価の報告書になります。刷新された計画の1年目の報告書ということですが、全体的には従来の報告書より読みやすくわかりやすいものになっています。

まず、教育委員の活動状況については4頁から6頁に、定例の教育委員会会議、学校訪問等の各状況が、続いて教育委員会審議案件一覧と教育委員会臨時代理報告案件がまとめられています。2頁の「取組の総括」に記載されていますように、昨年度は、小学校4校、中学校1校の計5校の学校訪問が実施されており、今後3年のサイクルですべての学校を対象として実施するというので、形式的な訪問になることのないように留意いただき、特に校長や教職員と教育委員会が意見交換・交流をすることは教育現場の声を吸い上げ受け止め、今後の施策を練り直す上で大変重要なことであり、今後とも大切に行っていただきたいと考えております。

次に、施策の取り組み状況について、6つの重点目標の具体化するために5つの基本施策の柱に基づく28の取り組みが進められています。それぞれの取り組みが、4段階（A効果が上がっている／B概ね効果が上がっている／Cあまり効果が上がっていない／D改善の必要がある）で評価されています。

具体的には、1「学力、体力、教育力向上を目指す学校教育の推進」については13の取り組みが実施され、7つの取り組みでA評価、5つの取り組みでB評価、1つの取り組みでC評価となっております。2「あらゆる機会や場所で学習できる生涯学習環境の振興」では、4つの取り組みが実施され、A評価、B評価の取り組みが2つずつでした。3「生きる力を身に付ける青少年健全育成・スポーツの振興」では3つの取り組みが実施され1つの取り組みでA評価、2つの取り組みでB評価、4「人権に関する知識・理解を高める人権教育の振興」では取り組みが1つでB評価、5「郷土の歴史や文化に誇りをもたせる文化・芸術の振興」では7つの取り組みが実施され、4つの取り組みでA評価、3つの取り組みでB評価となっています。全体的には、14の取り組みがA評価、13の取り組みがB評価、C評価の取り組みが1つという結果となっております。

12頁以降の「平成27年度糸島市教育振興基本計画策定時の具体的施策」にすべての施策について、評価根拠となる「現状と課題」「施策の目的」「主な取組・事業」「指標」が掲載されており、おおよそ各々の評価根拠が具体的で妥当なものであることがわかります。

一昨年(平成26年度)は21項目中、8項目がA、13項目がBでしたから、半数の取組

みがA評価ということで全体的には改善が進んでいると判断してよいと思います。しかし、昨年まではなかったC評価があるという点に注目してみる必要はあるでしょう。C評価の取り組みは「確かな学力の育成」の項目ですが、これは「全国学力・学習状況調査において全ての区分で平均を上回った学校数」と「福岡県学力実態調査において県平均を上回った教科区分数」を指標として、数値目標を掲げられております。数値目標は後に述べますように、目標を具体化し検証をすすめるための重要な視点になるものでありますが、この「確かな学力の育成」の項目にかかわる調査対象となる児童生徒は、学年の進行によって異なることを考えると、上記の指標を元にして数値目標をあげることが妥当であるかどうか、次（平成 28）年度と再来（平成 29）年度の結果も踏まえながら、将来的には検討する必要があると考えます。

平成 26 年度の点検・評価に関する報告書にも同様の意見を述べましたが、数値目標や事業の徹底は教育行政の実際の取り組みについて検証する際大切な視点となりますが、それにこだわりすぎると数値目標そのものを達成することが目標となり、それぞれの校区や学校の現状と課題に即したきめ細やかな教育の改善に適切ではない影響を与える可能性も生じると考えられます。この点に是非留意いただき、達成状況と合わせてそれぞれの校区や学校における具体的な教育の姿を明らかにするような点検評価が行われるようお願いしたいと思います。

また、平成 27 年度の取組状況一覧を今一度通観しますと、施策の 7「開かれた学校づくりの推進」にあげてある学校と地域、保護者の連携協力を推進していくコミュニティスクールについては、他の様々な施策と直接的間接的に関連するものと考えられます。すなわち、平成 29 年度までに糸島市のすべての小学校中学校がコミュニティスクールになるということで取り組みがすすめられていますが、このことが「学力、体力、教育力向上を目指す学校教育の推進」の各項目だけでなく、「あらゆる機会や場所で学習できる生涯学習環境の振興」、「生きる力を身に付ける青少年健全育成・スポーツの振興」、「人権に関する知識・理解を高める人権教育の振興」「郷土の歴史や文化に誇りをもたせる文化・芸術の振興」に関する施策と直接的また間接的に具体的にどのようにかかわるのか、ということそれぞれの取り組みを進めながら検討していくことは、今後の点検・評価において重要なことであると考えられます。

最後になりますが、本報告書に掲載されている成果と課題、そして今後の方向性について、糸島市の教育関係者各位がそれを十分に理解して、糸島市の子どもたちや市民の皆様にとってよりよい教育や学習が展開する環境をつくるように、糸島市教育委員会が中長期の展望をもって、具体的な改善の実現に努力されますことを願います。

平成 28 年 6 月 17 日
九州大学大学院教授 田上 哲

6 施策の取組状況一覧「点検・評価シート」

施策の柱	施策の項目	施策No.	計画における具体的施策	所管課	主な取組(事業)	取組の指標	現状値 H26	H27 計画値	H27 実績値	達成度	H29 目標値	成果と課題、今後の方向性	
学力、体力、教育力向上を目指す学校教育の推進	確かな学力の育成	1	学校・家庭・地域連携による学力向上推進	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 糸島市学力向上推進委員会の設置 市学力実態調査 小中連携事業の推進 土曜授業の推進 学習習慣定着事業 九州大学との連携伊都塾 学力向上のための研修の実施 	全国学力・学習状況調査において全ての区分で平均を上回った学校数 小:国語A,B 算数A,B 理科A,B 中:国語A,B 数学A,B 理科A,B 福岡県学力実態調査において全ての区分で県平均を上回った学校数 小:国語 算数 中:国語 数学	小 6校 中 2校	小 10校 中 4校	小 4校 中 1校	C	全校	結果を踏まえ、各学校では学力向上プランを改善して取組を実施している。小学校で3学期に実施した標準学力検査結果をみると、各校とも前年度より大きく改善が見られた。本市の課題は学校間差の解消と同一校内における学年間差の平準化であるため、糸島市学力向上推進会議を通して、効果のある具体策の共有化に取り組む。土曜授業については、多くの学校で年間10回程度の実施ができたが、地域行事との調整困難や自然災害による臨時休校により実施できなかった学校がある。また、土曜授業における教員以外の人材を活用した学力向上の取組について学校間差があり、今後、CS事業と関連させながら充実を図る。	
	豊かな心の育成	2	糸島の心を育てる道徳教育の推進	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 「二分の一成人式」、「立志式」の実施 集団宿泊体験活動の推進 郷土糸島を学ぶ、「いとしま学」副読本の作成 	「二分の一成人式」、「立志式」等の実施 野外宿泊活動の推進	小 15/16校 中 2/7校	小 全校 中 3/7校	小 15/16校 中 5/7校	B	全校	「2分の1成人式・立志式」未実施の姫島小・中学分校については該当学年の児童生徒がいないため実施していない。野外活動について、中学校は1年生と3年生で勉強合宿を行い2年生は修学旅行を実施しているのでもこれ以上の宿泊活動は実施が厳しい状況にある。現行の宿泊を伴う学習活動に野外体験を取り入れる方向で改善する。	
		3	個に応じた細やかな生徒指導の充実	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> SSWの配置及び関係機関との連携 いじめ防止基本方針に基づく取り組みの実施 中学校少人数学級推進事業 	不登校の発生率 不登校の解消率	小0.54%・中3.62% 小41.9%・中43.9%	前年度を下回る 小0.4%・中3.0% 前年度を上回る 小50%・中45%	小0.77%・中2.92% 小61.4%・中61.4%	B	全国平均を下回る 小55%・中50%	全国的傾向と同様に本市においても小学校の発生率が増加傾向にある。解消率については、目標を達成できており事業効果は認められる。今後は不登校を生まない取組の強化が必要である。平成28年度当初に不登校対応についての研修会を実施する。	
	健やかな体の育成	4	健やかな体をつくる食育の推進	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 料理教室の開催(弁当の日の推進) 給食交流会の開催 ふるさと発見ランチの提供 「食育の日」の拡充 	学校における地産地消率(重量ベース)	39.0%	41.0%	39.1%	B	44.0%	平成27年度の月別平均の最高値は57.24%であり、目標値を超える月も5ヶ月程度あるが、収穫期や天候によりバラツキが出る状況にある。地産地消率が思うように伸びない要因として、供給体制の課題と、二丈中・福吉中の調理業務の委託方式に伴う課題があるためと分析している。生産者と学校の継続的な関係維持について推進する。	
		5	体力の向上と文化・体育活動の活性化	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 体力向上プランの策定と実施 体力向上事業の推進 スポーツ指導員による学校支援の実施 	子どもたちの実態に即し、日常的に取り組める一校一実践の設定と継続的な実施 外部の人材等を活用した学校支援の実施	全校 小15校・中1校	全校 小 全校 中 3校	全校 7人 小5校・中1校 指導員 小8校・中0校	B	全校 全校	一校一実践を確実に実施した結果、体力テスト等の結果は全国平均を越えて向上が見られる。外部人材の活用については予算面での補償が不十分であったことが停滞の要因であるため、平成28年度は予算措置を行って充実を図る。	
	特別支援教育の充実	6	特別支援教育推進体制の充実	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育推進体制の充実 みなかぜ相談 臨床心理士学校巡回事業 交流及び共同学習の推進 	臨床心理士学校巡回事業を活用し、支援を必要とする児童生徒全てに適切な支援を行うための「個別的教育支援計画」及び「個別の指導計画」を作成している学校	研修実施18校 計画作成し支援を具体化した学校19校	研修実施22校 22校	研修実施21校 計画作成し支援を具体化した学校22校	A	全校 全校	通常学級における「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の作成状況は以前より進んでいる。平成28年4月より合理的配慮に関する記述が必要となることから、3月に市全体で様式改定を行い、移行支援研修会を実施した。	
	今日的課題に対応した教育の充実	開かれた学校づくりの推進	7	開かれた学校づくりの推進	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティスクールの推進計画の策定 学校ホームページの定期的更新 	コミュニティスクールを実施している学校数 学校ホームページを月1回以上更新する学校数	4校 14校	14校 15校	14校 全校	A	全校 全校	予定通りの実施が出来ており、目標は達成している。課題として①学校運営協議会や校務分掌における組織上の整理、②保護者以外の地域住民に対する広報・啓発活動、③地域との協働イメージの改善、④事業予算の適切な活用等がある。2月の研修会で課題及び改善への見通しを共有したが、平成28年度は全教職員や関係者を対象とする研修会を実施して改善を図る。
			8	情報モラル教育・ICT教育の推進	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ICT教育推進事業 情報モラル、規範意識の育成 	ICT教育推進事業の実施による教育効果の検証と整備計画の策定 情報モラル、規範意識の育成	— 1校	モデル校1校で実証(前中) 全校	モデル校1校で実証(前中) 全校	A	ICT整備計画策定 全校	糸島市情報モラル・ICT整備推進基本計画案を策定し、前原中学校を指定校として、タブレットを活用した授業改善等の調査研究を行った。平成28年度は研究成果を発表する。情報モラルについては、中学校生徒会を中心に第2回子どもサミットを実施し、スマホ等の使用に関する自主ルールの策定を行った。平成28年度は、取組の効果を検証し、自主ルールの更新を行うとともに小中連携の取組へと拡大する。
		9	グローバル人材を育成する英語教育の推進	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 中学校英語検定事業 小学校英語力向上事業 英語教育推進事業 英語指導力向上研修の実施 	平成28年度の先行実施に向けて、教材開発やカリキュラムの開発を行う小学校数 市教育センター研修事業への参加者数 英語教育リーダー養成講座 一般教職員向け研修	4校 コーディネーター研修44人	6校 リーダー養成研16名 教職員研修70名	6校 リーダー養成研16名 教職員研修80名	A	全校で市独自テキストを用いて実施 全教職員が受講	研修会への参加については述べ80名を達成しているが、同一人物の重複参加が多いため実参加者数が増えず、各学校に広がっていないことが課題である。平成28年度は、英語教育コーディネーターの活用を中心とした各校での研修実施を重点に置く。	

6 施策の取組状況一覧「点検・評価シート」

施策の柱	施策の項目	施策No.	計画における具体的施策	所管課	主な取組(事業)	取組の指標	現状値H26	H27計画値	H27実績値	達成度	H29目標値	成果と課題、今後の方向性
学力、体力、教育力向上を目指す学校教育の推進	今日的課題に対応した教育の充実	10	地域の教育力を活用した特色ある学校づくりの推進	学校教育課	・福祉支援課、社会福祉協議会、生活環境課等との連携 ・リサイクル運動の取組	体験活動を通じた環境や福祉に関する学習 リサイクル運動への取組	19校 19校	20校 20校	20校 21校	A	全校 全校	昨年度までに実施していない学校については、教育指導計画の立案段階で助言を行った。本事業は目標をほぼ達成していることから、平成28年度は各学校が個別に取り組む特色ある教育活動ではなく、市全体で特色ある教育活動を行うという方向に転換する。小学校においては音楽会への全校参加に伴う児童移送費の補助、中学校においては学校外施設を活用した勉強合宿の生徒移送費について補助を行う事業へと見直す。
		11	防災教育の推進	学校教育課	・風水害に対応した避難訓練 ・教職員研修の実施 ・危機管理マニュアル学習会の実施 ・緊急時防護措置準備区域マニュアルに基づく「原子力防災訓練」の実施	地震・風水害に対応した避難訓練の実施 UPZ圏内の学校において、緊急時防護措置準備区域対応マニュアルに基づく避難訓練の実施	小15校・中6校 —	全校 UPZ圏内全校	小15校・中6校 4/7校 ※隔年実施を最低ラインとする。	B	全校 UPZ圏内全校	全学校で全災害種(火災、地震、風水害、原子力事故、不審者対応等)に対応した避難訓練を実施すると学期に1回以上となるため(特にUPZ圏内の学校)、最低2年間で全ての内容を網羅するよう目標値を修正する。
	学校教育を支える基盤の充実	12	校務用パソコンの導入による校務の効率化	学校教育課	・学校ネットワーク構築事業 ・糸島市コンピュータ利用推進協議会の活性化	各学校が保有する知的財産の蓄積数(当該サーバに格納した情報の数)	0項目	50項目	323項目	A	150項目	校長会等での説明や糸島市コンピュータ利用推進協議会での周知徹底により、当初計画よりも教職員等の活用が充実し、目標値を大幅に上回った。平成27年度は情報数を増やすことに重点を置いてきたが、職種により情報量に差が生じているため、平成28年度以降は、蓄積情報の内容や質の向上とともに情報交換を行うなど活用の充実を図る。
		13	学校施設整備の推進(普通教室空調設備整備)	教育総務課	・普通教室空調機設置(実施設計業務) ・普通教室空調機設置(空調機設置工事)	学校における空調設備整備率	0%	0% ※実施設計のみ	0% ※実施設計のみ	A	100%	平成28年度以降の整備に向けた実施設計に着手した。
あらゆる機会や場所で学習できる学習環境の振興	地域の拠点としての公民館活動の推進	14	学習できる環境づくりの推進	生涯学習課	・出前講座の実施 ・生涯学習情報誌の発行	出前講座の実施回数	343回	350回	377回	A	350回	市政を市民に広く知っていただくための手段として、また職員のプレゼン能力向上や市民意見聴取などの機会としても効果が上がっている。講座メニューの変更や追加で市民の要望に添えていく必要がある。普段、公民館等を利用しない年齢層をターゲットとしたプログラムを作成する。
		15	公民館活動の充実と広報	生涯学習課	・講座等の開催 ・団体・サークル等支援 ・公民館職員研修 ・公民館だよりの発行	公民館自主活動サークル登録数	408団体 (※397)	415団体	399団体	B	430団体	平成26年度の現状値に誤りがあり、397団体であった。校区人口により差はあるが、登録数の少ない館の底上げを図る。全15公民館の公民館運営審議会を傍聴し、地域ニーズに合った公民館活動、生涯学習環境の向上に繋げていく。
		16	観望会の実施とボランティアの育成	生涯学習課	・校区観望会 ・出前講座 ・星空ナビゲーター養成講座	星空ナビゲーター登録者数 出前講座の実施回数(観望会)	34人 13回	45人 20回	36人 15回	B	60人 30回	登録者数は目標人数に達することは出来なかったが、星空ナビゲーターのボランティア組織を立ち上げることができた。協働のまちづくりのリーダーとして育てていく。関連したイベントを行い、青少年の健全育成や学力アップにも繋げていく。
	市民参画による学習の推進	17	生涯学習施設の機能充実と整備	生涯学習課	・立花運動場フェンス改修事業 ・二丈庁舎改修事業 ・公民館改修工事	深江公民館の月間利用者数 公民館と図書館のコラボ数	1,476人 0	1,476人 1	1,529人 1	A	1,919人 5	深江公民館の移転を当初の目的、予定通り実行することができた。図書館とのコラボ事業では、図書館と公民館職員が役割分担を行い、事業を実施することができた。今後は、公民館・図書館・子育て支援センターのそれぞれの機能を集結した生涯学習施設として共同事業を開催し、利用者増を図る。
生きる力を身につける青少年健全育成・スポーツの振興	青少年健全育成に向けた環境整備	18	健全育成事業の充実	生涯学習課	・ドリームトレーサー講座 ・ジュニア・リーダー養成	ドリームトレーサー講座受講者数	160人	192人	192人	A	256人	糸島の自然環境を生かしたメニューを取り入れ、体験活動を通して地域を愛する心を育むことを目的としている。指導するボランティアも同時に育成し、仲間が増えている。受講者を地域の子ども会等でPRし、リーダーとして活躍できる場を設定する。
	健康づくり・体力づくりの支援	19	地域活動指導員による運動指導	生涯学習課	・地域活動指導員による運動講座の実施 ・福岡マラソンプレウォーク	運動講座実施回数受講者数 プレウォークの参加者数	50回 1,000人 1回 29人	60回 1,200人 1回 50人	68回 1,195人 1回 36人	B	70回 1,500人 5回 250人	指導員の能力をフルに発揮し、特にウォーキングを通して市民の健康増進に寄与することができた。(毎回のアンケート結果から)プレウォークも福岡マラソンPR手段として効果があり、継続する。

6 施策の取組状況一覧「点検・評価シート」

施策の柱	施策の項目	施策No.	計画における具体的施策	所管課	主な取組(事業)	取組の指標	現状値H26	H27計画値	H27実績値	達成度	H29目標値	成果と課題、今後の方向性
生きる力を身につける青少年健全育成・スポーツの振興	健康づくり・体力づくりの支援	20	「福岡マラソン」の開催	生涯学習課	・「福岡マラソン」の開催	沿道応援バスの運行数と利用者数	1,000人	2,000人	580人	B	2,000人	沿道バスの運行増便を行ったが、利用者が減ったのは、団体等が自前の移動手段を準備されたため。今後も同様の傾向が続く可能性はあるが、当面、数値の見直しは行わない。広報やHPなどで大会のお知らせを行い、沿道の一般応援者増へと繋げる。糸島市のイメージアップに貢献していく。
						沿道の応援事業団体数 ※(糸島協力会設定数)	10団体	15団体	12団体		15団体	
人権に関する知識・理解を高める人権教育の振興	学校人権・同和教育の推進	21	学校人権・同和教育の充実	学校教育課	・校区事業の推進 ・障がい者問題への取り組み ・SNS問題への取り組み	人権教育の手引きを活用し、障害者(ガイジ発言)問題に取り組んだ学校	—	全校	19校 ※一部学年での活用を含めると全校	B	全校	ガイジ発言については全ての学校・学年で行われているが、人権教育の手引きを使った授業の全学年実施は3校で達成できなかった。(実施していない学校も一部の学年では使用している)今後、人権教育の手引きについては、情報モラル、性の多様性、外国人への人権等からテーマを選択し、シリーズ化に向けた取組に着手する。
郷土の歴史と文化に誇りを持たせる文化・芸術の振興	歴史・文化財の活用	22	文化財を活用した教育、普及活動の充実	文化課	・古代史シンポジウムの開催 ・楽しみながら学ぶ歴史体験教材の開発と活用 ・特別展・企画展・博物館講座の実施	古代史シンポジウムへの参加者	650名	700名	630名	B	800名	古代史シンポジウムについては、平原遺跡の歴史的価値と伊都国の重要性についてアピールできた。体験講座では鑄造体験会をはじめとした体験講座を開催し、参加者が歴史に触れる機会を創出できた。伊都国歴史博物館及び志摩歴史資料館ではそれぞれ年4回の特別展・企画展を開催し、歴史講座も24回を開催した。市民に糸島の歴史について知っていただくとともに、歴史学習の機会を提供した。平成28年度も古代史シンポジウム及び体験講座を実施することで、市民の歴史に対する関心を向上させ、郷土愛の醸成に寄与する。
						体験講座への参加者	200名	200名	246名		200名	
	歴史、文化財の保護と環境整備	23	指定文化財等の環境整備	文化課	・史跡買い上げ事業 ・史跡怡土城跡の保存修理工事	史跡買い上げの実施	志摩新町 4,838.08㎡	志摩新町 5,259.07㎡	志摩新町 5,177.87㎡	B	志摩新町 6,175.56㎡	史跡買い上げ事業については、新町支石墓群において地権者1名に同意を得られず目標値に達しなかった。これについては最終目標値を変更する必要がある。史跡怡土城跡の保存修理工事については大門地区において2カ所の工事を予定通り実施した。平成28年度も史跡の保存のため史跡買い上げ事業及び怡土城跡の保存修理工事を実施する。
						史跡怡土城跡の保存修理工事 箇所数	2カ所	4カ所	4カ所		8カ所	
	文化芸術に触れる機会の創出	24	文化財の保護・保存	文化課	・埋蔵文化財発掘調査 ・市指定文化財の指定事務 ・三雲・井原遺跡の重要遺跡確認調査	発掘調査面積(前原東区画整理用地)	31,000㎡	39,500㎡	40,200㎡	A	47,000㎡	前原東区画整理事業に伴う発掘調査では予定を上回る面積の発掘調査を完了した。その他開発事業等に伴う発掘調査も実施し、破壊される埋蔵文化財の記録保存をすることができた。市指定文化財の指定については、目標件数を達成した。三雲・井原遺跡の重要遺跡確認においては弥生時代の硯を発見するという大きな成果を挙げた。平成28年度も開発等に伴う発掘調査や市指定文化財の指定を実施し、貴重な文化財を保護・保存する。
						糸島市指定文化財の指定	23件	25件	25件		29件	
						伊都文化会館文化振興イベント開催事業 ※イベント1回あたりの集客人数	550人	600人	700人		700人	
文化芸術に親しむ環境の整備	26	文化施設の整備と活用	文化課	・伊都文化会館大規模改修事業 ・多目的ホール(ルーム)整備事業	伊都文化会館利用者数	98,868人 (※93,536人)	103,811人	81,822人	B	109,001人	平成26年度の現状値に誤りがあり、伊都文化会館利用者93,536人、伊都郷土美術館8,231人であった。伊都文化会館大規模改修事業及び多目的ホール整備事業は予定通り工事を完了した。伊都文化会館の利用者が減少している要因については指定管理者の意見を聴取し、対応を協議する。伊都郷土美術館の利用者については筑前前原駅のJRウォーキングが開催されなかったため減少している。平成28年度については目標数値を見直す。	
					伊都郷土美術館利用人数	7,800人 (※8,231人)	7,900人	7,104人		8,000人		
図書館サービスの充実	27	糸島市図書館の整備と活用	文化課	・糸島市立図書館の開館 ・糸島市図書館二丈館・志摩館の移転整備	図書貸出冊数(3館合計)	536,000冊	382,000冊	496,641冊	A	560,000冊	糸島市図書館本館は予定通り移転開館し、二丈館及び志摩館も予定通り移転作業を終了した。3館共に閉館期間があったが、図書貸出冊数は目標を大きく超えている。蔵書冊数についても計画的に図書を購入しており、目標冊数を超えている。平成28年度は、市民が利用しやすい図書館運営に努め貸出冊数及び蔵書冊数の増を目指す。	
					蔵書冊数(3館合計)	248,000冊	255,000冊	258,328冊		270,000冊		
	28	図書館と学校・保育所等との連携事業の推進	文化課	・小学生読書リーダー養成講座の開催 ・糸島市読書啓発ポスターコンクールの実施	・「小学生読書リーダー養成講座」の受講児童数 ・読書活動の実施校数	62人 15校	94人 16校	94人 16校	A	158人 16校	小学生読書リーダー養成講座、糸島市読書啓発ポスターコンクールともに予定通り実施した。講座の受講者及び読書活動の実施校数も目標を達成することができた。平成28年度は、小学生に加え中学生の読書サポーターを養成し、子供の読書活動を推進する。	

7 平成 27 年度糸島市教育振興基本計画策定時の具体的施策

《施策1》

学校・家庭・地域連携による学力向上推進

現状と課題

◇現状

- 各学校においては、「めあて」と「まとめ」のある授業の実施や、家庭と連携した学習習慣の確立に向けた取組を行うなど、学校の実態に応じた学力向上の取組が行われている。
- 平成26年度の全国調査(国語、算数・数学)では、各教科平均で、小学校は平均2.4ポイント、中学校は、平均2.5ポイント上回っている。また県調査(理科、社会、英語※中のみ)では、小学校は平均1.4ポイント、中学校は1.6ポイント上回っており、糸島市の平均は、全ての区分において国、県の平均を上回った。

◆課題

- 学校間格差が見られる。指導工夫や授業改善が図られた取組等が、全小中学校で共有される必要がある。
- 教師間の力量の差があり、若手やミドルリーダーを中心に、人材育成を図る必要がある。

施策の目的

- 国や県の学力実態調査に加えて市独自の学力実態調査の結果を踏まえた、各学校の児童生徒の実態に応じた学力向上の取組を支援する。
- 小中連携を推進する中学校区事業を推進するとともに、成果を共有化するための研究発表会を開催する。
- 地域の教育力のさらなる活用を図るために、土曜授業を推進する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概 要
糸島市学力向上推進委員会の設置	糸島市の学力向上を全市的な取組とするために、全小中学校長、教頭、主幹教諭代表及び九州大学教授等からなる糸島市学力向上推進委員会を組織し、糸島市の学力の現状と課題を整理し、取り組むべき内容やその方法について協議を行う。
市学力実態調査	全小中学校において、学力調査及び学級満足度調査を実施する。これらの調査結果をもとに、日々の授業における課題を分析し授業改善を図る。
小中連携事業の推進	中学校区ごとに研修会を開催し、校区の児童生徒の課題と解決のための方策を共有化する。研究発表会で優れた取組等を全小中学校に公開する。
土曜授業の推進	土曜授業を年10回程度実施し、授業時数を確保することにより、学力向上の取組を行ったり、学校、家庭、地域が連携した教育活動を推進する。
学習習慣定着事業	少人数での習熟度別学習等を推進するとともに、地域人材や教員免許を有する外部講師等を活用し、各小学校で4年生以上を対象とした放課後宿題教室を実施する。
九州大学との連携伊都塾	夏期休業中に4日間、九大伊都キャンパスにおいて伊都塾を実施する。質問教室に加えて九大生が企画する学習教室を開催する。九大生の学びに対する考えに触れる機会を設けることで、学びに対する志を高める。
学力向上のための研修の実施	糸島市教育センターにおいて、授業力向上に特化した講座を行う。 (小中学校合同講2講座)

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
全国調査において全ての区分で平均を上回った学校数	全国学力・学習状況調査において全ての区分で全国平均を上回った学校数 小:国語A、B 算数A、B 理科A、B 中:国語A、B 数学A、B 理科A、B	平成26年度 小学校6校 中学校2校	平成27年度 小学校10校 中学校4校	平成29年度 小学校16校 中学校7校
県平均を上回った教科区分数	福岡県学力実態調査(小5・中2)において、全ての区分で県平均を上回った学校数 小:国語 算数 中:国語 数学	—	平成27年度 小学校10校 中学校5校	平成29年度 小学校16校 中学校7校

【26年度全国学力調査及び福岡県学力実態調査結果】

全国調査(国語、算数・数学) 福岡県調査(社会、理科、英語)

小学校調査		国語A	国語B	算数A	算数B	社会	理科
糸島市	平均正答率	74.3	58.2	81.0	60.7	45.2	58.9
福岡県(公立)	平均正答率	72.0	54.4	77.7	57.4	43.6	57.8
全国(公立)	平均正答率	72.9	55.5	78.1	58.2		
福岡県との比較		+2.3	+3.8	+3.3	+3.3	+1.6	+1.1
全国との比較		+1.4	+2.7	+2.9	+2.5		

中学校調査		国語A	国語B	数学A	数学B	社会	理科	英語
糸島市	平均正答率	79.6	51.2	68.4	62.1	36.9	37.5	46.7
福岡県(公立)	平均正答率	78.4	49.6	65.6	57.8	35.7	36.1	44.4
全国(公立)	平均正答率	79.4	51.0	67.4	59.8			
福岡県との比較		+1.2	+1.6	+2.8	+4.3	+1.2	+1.4	+2.3
全国との比較		+0.2	+0.2	+1.0	+2.3			

【平成26年度土曜授業実施状況】

学校名	実施回数	学校名	実施回数
前原小学校	6	桜野小学校	5
加布里小学校	5	可也小学校	5
波多江小学校	4	引津小学校	6
長糸小学校	5	姫島小学校	10
雷山小学校	5	前原中学校	5
怡土小学校	6	前原東中学校	6
前原南小学校	10	前原西中学校	4
南風小学校	5	二丈中学校	6
東風小学校	5	福吉中学校	9
深江小学校	6	志摩中学校	5
福吉小学校	6	姫島分校	10
一貴山小学校	5		

《施策2》

糸島の心を育てる道徳教育の推進

現状と課題

◇現状

- 全ての小中学校において、道徳の時間が年間35時間以上の実施がされており、「道徳の時間」が定着している。
- 学校と保護者が連携して基本的な生活習慣を育成する取り組みが充実してきている。(新家庭教育宣言運動)
- 小学生では「二分の一成人式」中学生では「立志式」などを行い、自己の成長を実感させる体験を行っている。

◆課題

- 道徳の時間の指導に学校間格差がみられる。
- 日常生活等で自分の成長を自覚させる機会を設定する必要がある。
- 規範意識や社会性、克己心等の心の成長をうながす体験的な活動が少なくなっている。

施策の目的

- 子どもが自己の成長を確認し、主体的に自分の将来を考える機会を設定する。
- 児童生徒の規範意識や社会性、克己心等の心の成長をうながす体験的な活動を設定する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
意識が継続する「二分の一成人式」「立志式」等の設定	小学校4年生「二分の一成人式」中学校2年生「立志式」で、今までの自分を振り返り、将来を考える教育活動を実施する。
集団宿泊体験活動の設定	集団宿泊活動(自然教室など)のメニューに遠行・登山・野外宿泊等の心身の鍛錬を位置付け、社会性や克己心等を育てる教育活動を取り入れて実施する。
郷土糸島を学ぶ、「いとしま学」副読本の作成	糸島人としての自我を育むために、郷土糸島を学ぶ「いとしま学」を推進するための副読本の作成に着手する。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
「二分の一成人式」「立志式」等の実施	小学校4年生「二分の一成人式」中学校2年生「立志式」等を実施した学校数	平成26年度 小15/16校 中 2/7校	平成27年度 小 全校 中 3/7校	平成29年度 小 全校 中 全校
野外宿泊活動の実施	集団宿泊活動に、遠行、登山、野外宿泊等の心身の鍛錬を位置づけ、社会性や克己心等を育てる教育活動を実施した学校数	平成26年度 小15/16校 中 4/7校	平成27年度 小 全校 中 全校	平成29年度 小 全校 中 全校

《施策3》 個に応じた細やかな生徒指導の充実

現状と課題

◇現状

○平成23年度から24年度にかけて不登校児童生徒数は減少してきたが、25年度は増加に転じた。

◆課題

- 「ライン」を使ったりいじめ等、新しい様態のいじめが発生しており、その対策を急がなければならない。
- 学校だけでなく、関係機関との連携した取組により、解決する必要がある。

【不登校の児童生徒数】

不登校	23年度	24年度	25年度	26年度
小学校	14	14	21	31
中学校	80	74	91	107

【いじめの認知件数】

いじめ	23年度	24年度	25年度	26年度
小学校	4	10	2	19
中学校	2	9	4	22

施策の目的

- いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校の未然防止・早期対応に向け、一人ひとりに応じたきめ細かな指導や相談等ができるように、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を行い、学校における生徒指導の充実を図る。
- いじめ防止基本方針に基づき、いじめを生まない学校づくりを学校づくりに勤めるとともに、いじめ問題の早期発見・早期対応を図る。
- いじめ、不登校、問題行動(ライン問題も含む)等への具体的対策をたて、各学校を支援する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
スクールソーシャルワーカーの配置及び関係機関との連携	楽しく学べる学校づくりを推進するために、教育相談体制・校内適応指導教室の整備・充実及びスクールソーシャルワーカーなどの専門家や関係機関との連携等により、いじめや不登校の予防・解消を図る。 連携機関：教育相談室、適応指導教室、子ども課、警察(スクールサポーター)、児童相談所等
いじめ防止基本方針に基づく取組の実施	平成26年度に、糸島市いじめ防止基本方針を参酌して策定した各学校のいじめ防止基本方針に基づき、いじめを生まない学校づくりに取り組むとともに、いじめの早期発見・早期対応の取組を継続的に行う。
中学校少人数学級推進事業	中学校1年生に対し生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導するため、35人の学級編制を実施する。そのため、市費負担教職員を任用する。

指標

発生率：全児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合
 解消率：不登校児童生徒に対する指導の結果登校できるようになった児童生徒の割合

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値		
不登校の発生率	小中学校の不登校発生率が国の発生率を下回る	平成26年度 小学校0.54% 中学校3.62%	平成27年度 前年度の発生率を下回る。 小学校0.4% 中学校3.0%	平成29年度 小中学校とも 全国の発生率 を下回る。		
	平成25年度発生率				全国	糸島市
	小学校				0.36%	0.35%
不登校の解消率	小中学校の不登校解消率が国の解消率を上回る	【参考】 平成26年度 小学校41.9% 中学校43.9%	小中学校とも 前年度の解消率を上回る。 小学校50% 中学校45%	平成29年度 小学校55% 中学校50%		
	平成25年度解消率				全国	糸島市
	小学校				32.9%	55%
	中学校	29.8%	47%			

《施策4》

健やかな体をつくる食育の推進

現状と課題

◇現状

- 栄養教諭による学校給食を活用した食に関する指導の推進により各学校で「食に関する指導の全体計画」を策定している。
- 学校給食を「生きた教材」として活用し、特に「地場産物の活用」は生産者との交流や体験を通じ、生産者への感謝の念、地域産業や文化への理解、郷土への児童生徒の関心を深める取組を行っている。
- 市内全小学校で弁当の日を(全校で年1回、学期1回、月1回と段階的に)実施している。

◆課題

- 栄養教諭・学校栄養職員や食育担当者を中心に給食時のみでなく教科や特別活動・総合学習など様々な場面で食育を進める必要がある。
- 食育の推進・地産地消率の向上に向けてすべての学校に専任のスタッフ(栄養士等)を配置する必要がある。(未配置8小学校)
- 教育委員会として現在、糸島産(農産物)使用量の集計を実施しているがその状況(結果)を各学校へフィードバックしていない。

施策の目的

- 地域の旬、特産品に着目した献立の作成(月1回あるいは学期に1回)により学校給食における地産地消率の向上を図る。
- 地元産食材使用の調理実習により児童生徒の食への知識の習得・食生活の改善を図る。
- 児童生徒と生産者、生産者団体・グループとの交流を図ることにより、児童生徒の生産者への感謝の念、地域産業への理解、郷土への関心を深めることができる。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
料理教室の開催 (弁当の日の推進)	栄養士・給食調理員等による公民館・学校における地元食材を使った子ども料理教室を開催する。 また、校外行事や料理教室での学習を生かし、弁当の日の取組を推進する。
給食交流会の開催	ゲストティーチャー等の活用、子どもたちが栽培、収穫したものを給食の食材に活用した交流会を実施する。
ふるさと発見ランチの提供	学校給食にて地域の旬、特産品に着目した献立の作成・提供(月1回あるいは学期に1回)を実施する。
「食育の日」の拡充	学校栄養職員部会が設定している毎月19日の「食育の日」で、地域特有の料理を献立に組入れるなどの取組により、「食育の日」の拡充を図る。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
学校における地産地消率(重量ベース)	野菜・くだもの学校給食における供給率 ※米の学校給食における供給率26年度99%	平成26年度 39%	平成27年度 41%	平成29年度 44%

《施策5》

体力の向上と文化・体育活動の活性化

現状と課題

◇現状

○平成26年度の体力・運動能力得点を国・県と比較すると、糸島市の児童生徒の体力・運動能力は高い。

◆課題

○運動を「ほぼ毎日」「ときどき」する児童生徒の割合が中学校になると減少する傾向にある。

※全く運動しないと回答した児童生徒の割合

小5男子:3.3%、小5女子:5.3%

中2男子:5.3% 中2女子:14.7%

【平成26年度体力合計点】				
	小5男子	小5女子	中2男子	中2女子
糸島市	54.70	55.84	42.38	50.52
福岡県	53.99	53.99	40.66	46.85
全国	53.91	55.01	41.74	48.66
県との比較	0.71	1.85	1.72	3.67
全国との比較	0.79	0.83	0.64	1.86

調査種目:①握力 ②上体起こし ③長座体前屈
④反復横跳び ⑤シャトルラン ⑥50m走
⑦立ち幅跳び ⑧ボール投げ

施策の目的

○児童生徒の実態に応じた各学校毎の体力向上プランの策定と、プランに基づく日常的な体力向上の取組の実施(一校一実践)や、体育の授業の工夫・改善を図る。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
体力向上プランの策定と実施	児童生徒の実態に応じた体力向上プランの策定と、プランに基づく継続的な取組を行うとともに、運動する喜びを味わう体育の時間の授業改善を図るとともに、体力向上に向けた一校一実践の取組を推進する。
体力向上事業の推進	運動能力に秀でたアスリートや継続的に運動に取り組んでいる人材を体育の授業に招き、運動に対するあこがれの心を培うとともに、体育の時間の授業改善を図る。
スポーツ指導員による学校支援の実施	体力テストの実施や体育の授業の充実のため、又、生涯にわたって運動に親しむためにニュースポーツを学ぶためにスポーツ指導員の活用を推進する。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
子ども達の実態に即し、日常的に取り組める一校一実践の設定と、継続的な実施	平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査に基づいて、児童生徒の課題を明らかにするとともに、地域の特性等を考慮した上で、継続的に取り組むことのできる一校一実践の設定と、それに継続的に取り組んだ学校数。	平成26年度 小 全校 中 全校	平成27年度 小 全校 中 全校	平成29年度 小 全校 中 全校
外部の人材等を活用した学校支援の実施	体力テストや体育授業の充実のため、運動能力に秀でたアスリートやスポーツに親しむことの楽しさを伝えるスポーツ指導員を活用した学校数。	平成26年度 小 15校 中 1校	平成27年度 小 全校 中 3校	平成29年度 小 全校 中 全校

【参考 平成26年度体力向上に向けた「一校一取組」運動名】

学校名	「一校一取組」運動名
前原小学校	チャレンジ！ランニング
加布里小学校	行事や授業研究を生かした体力向上の取組
波多江小学校	チャレンジはたえなわとび
長系小学校	元気いっぱい・汗いっぱい・運動大好き長系っ子
雷山小学校	継続的に全身持久力や走力を養うための5分間走タイム
怡土小学校	いと元気スポーツ大会
前原南小学校	秋のみなみっこスポーツタイム
南風小学校	長縄跳びの記録更新に挑戦
東風小学校	つけよう体力、みんなで協力、めざせ優勝、東風スポーツ大会
深江小学校	体育学習における継続的な縄跳び運動の実施及びスポコン広場の活用
福吉小学校	福吉プレイランド～休み時間を活用した運動の日常化～
一貴山小学校	一貴山スポーツフェスタ
桜野小学校	桜野元気アップ運動
可也小学校	朝タイムや体育授業におけるにぎにぎタイムの設定
引津小学校	からだ元気プランで筋力アップ！持久力アップ！
姫島小学校	姫島アスレチックタイム

学校名	「一校一取組」運動名
前原中学校	前中全員マッスルアップ計画
前原東中学校	目指せ50m スプリンター大作戦
前原西中学校	3分間走で持久力アップ
二丈中学校	体育の授業(8分間の体づくり運動の実践)を中心とした体力向上の取組
福吉中学校	インターバルトレーニング 「継続は力なり」
志摩中学校	コアトレーニング

《施策6》

特別支援教育推進体制の充実

現状と課題

◇現状

○本市における特別支援学級の在籍者数は、平成22年から24年までは横ばいの状況(142名)だったが、平成25年は184名、同26年は217名と増加の傾向にある。また、通常学級の中にも特別な支援が必要と考えられる児童生徒が407名(H26.2現在)存在している。

◆課題

○障がいのある子どもたちが、自立し、主体的に社会参加できる力を身につけることができるように、一人ひとりのニーズに応じた小中学校一貫した継続性のある支援の充実を図るとともに、障がいのない子どもとの交流及び共同学習等を推進する必要がある。

○教職員が発達障害についての理解を深め、障害に応じた適切な支援を行うことができるようにするための研修を充実させる必要がある。

施策の目的

○障がいのある児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び支援を行うことにより、一人ひとりが自立し、主体的に社会参加ができる力を育成できるよう、特別支援教育の充実を図る。

○「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に基づく指導の実施による継続的支援の充実を図る。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
特別支援教育推進体制の充実	特別支援教育コーディネーターを中核とした校内体制の整備と日常的な交流教育を実施する。交流教育を支援する特別支援教育支援員を配置する。
みなかぜ相談	相談活動をとおして、相談児童生徒の教育的ニーズを把握し、通常学級における児童生徒への指導の充実を図る。
臨床心理士学校巡回事業	学校の要請に基づいて臨床心理士を学校に派遣し、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への対応について、指導の方法について学ぶ機会を提供するとともに、関係機関との連携を支援する。
交流及び共同学習の推進	校区内に在住する特別支援学校に通学する児童生徒と、交流及び共同学習を推進する。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
臨床心理士学校巡回事業を活用し、支援を必要とする児童生徒全てに適切な支援を行うための「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を作成している学校	臨床心理士巡回事業を活用し、発達障害のある児童生徒への指導について研修を行った学校	平成26年度 18校	平成27年度 22校	平成29年度 22校
	通常学級における、特別な支援を必要とする児童生徒の「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成し、支援を具体化した学校	平成26年度 19校	平成27年度 22校	平成29年度 22校

※現状値は平成27年1月現在

《施策7》

開かれた学校づくりの推進

現状と課題

◇現状

- 保護者や地域住民が学校経営に参画し、学校・家庭・地域がそれぞれに役割を担い、相互に連携を図りながら子どもを育むシステムであるコミュニティスクールの拡充が進みつつある。
- 糸島市のホームページ内の、学校のホームページが整備され、定期的な更新がなされるようになってきている。

◆課題

- 校区の状況に応じたコミュニティスクールの構築が課題である。特に前原中学校、前原東中学校、前原西中学校は小学校区が分かれることから、どのようなコミュニティスクールを目指すのかを研究する必要がある。

施策の目的

- 学校が保護者や地域住民の意向を学校運営に適切に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開する、コミュニティスクールの導入を推進する。
- 学校の情報発信のための、学校ホームページの定期的更新とさらなる充実を図る。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
コミュニティスクール推進計画の策定	九州大学教育学部との連携による、コミュニティスクール推進計画の策定を行うとともに、必要に応じ校長研修会や視察研修等を実施し、全校導入に向けての準備を進める。
学校のホームページの定期的更新	学校ホームページの月に1回以上の定期的な更新を行う。 学校の要請に応じて、更新作業についての説明会を開催したり、更新作業の支援を秘書広報課と学校教育課共同で行ったりして、各学校が自力で更新できるように支援していく。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
コミュニティスクールの実施校数	コミュニティスクールを実施している学校数	平成26年度 4校	平成27年度 14校	平成29年度 全校
学校のホームページの日常的な更新	学校ホームページを月1回以上更新する学校数	平成26年度 14校	平成27年度 全校	平成29年度 全校

《施策8》

情報モラル教育・ICT教育の推進

現状と課題

◇現状

- インターネット環境が整備され、市内全小中学校においてインターネットを活用した授業を実施している。
- 電子黒板や大型テレビを活用した授業は、22校中20校で実施している。
- ラインを使ったいじめの問題等、情報モラルに関する指導を全小中学校において指導をしているが、さらに効果的な取組を行う必要がある。

◆課題

- 電子黒板や大型テレビの活用は、資料の提示や資料の拡大等が主なものであり、機能を有効に活用できているとは言えない。また、活用を推進するための研修等も実施できていない。
- 情報モラルに関する指導を関係機関と連携して行う必要がある。また、取組を家庭に任せのではなく、学校全体としてあるいは市全体の取組として、各学校が連携しながら指導を進める必要がある。

施策の目的

- ICTを活用した効果的な教育の在り方について明らかにするために、モデル校を選定しICT環境を整える。平成27年度から研究を推進し、28年度末までに成果をまとめる。その成果をパソコンの入れ替え時における整備計画に反映させる。
- 情報モラルの教育にあたっては、生徒自身の判断力を高め、自律的にモラルを守ろうとする生徒を育てる。同時に、生涯学習課や関係団体等と連携を図り、生徒を取り巻く大人社会の環境在り方について啓発を進める。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
ICT教育推進事業	ICT環境を整えた環境での情報教育の在り方について、ICT環境(タブレット端末、電子黒板等)を整備したモデル校を1校設定し、情報教育の在り方や、タブレット端末等の活用について調査研究を行う。
情報モラル、規範意識の育成	ライン等のSNS活用の在り方を生徒自ら考え、全生徒に提言する「子どもサミット」を生かし、各中学校において生徒会を中心に情報モラルを守るための取組を行う。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
ICT教育推進事業の実施による教育効果の検証と整備計画の策定	ICT環境(タブレット端末、電子黒板、無線LAN環境等)を整備したモデル校の設定とICTを活用した実践と、その成果を生かしたICT整備計画の策定	—	平成27年度 モデル校1校 で実証	平成29年度 ICT整備計画 策定
情報モラル、規範意識の育成	ライン等のSNS活用の在り方を生徒自ら考え、生徒会を中心に情報モラルを守るための取組を行った中学校数	平成26年度 1校	平成27年度 6校	平成29年度 6校

《施策9》

グローバル人材を育成する英語教育の推進

現状と課題

◇現状

○国際化、グローバル化の進展に伴い、英語によるコミュニケーションの力を育成するため、研究指定校(3校)を指定し、指導方法や教材についての実践研究を行っている。

◆課題

- 国際社会で活躍する人材として必要な英語力の強化を図る。
- 九州大学を生かした特色化ある英語教育を推進する。
- 英語力の基盤として、国語力・郷土理解教育の推進を図る。

施策の目的

○社会のグローバル化に伴い、国際的な広い視野を備え、社会に貢献できるグローバル人材の育成が求められている。グローバル人材には、語学力等のコミュニケーションの力と同時に、日本人としてのアイデンティティをもつことが必要である。この2つを育み、これからの社会を支える意思と実践力をもった児童生徒を育てる教育の充実を図る。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
中学校英語検定推進事業	中学校3年生の希望者を対象に、英語検定3級試験の受験料の一部を年間2回上限に補助する。
小学校英語力向上事業	小学校中学年における英語教育の先行実施を先取りし、平成28年度からの小学校3、4年生での開始に向けてモデル校を指定し、教材開発やカリキュラム開発を行う。
英語教育推進事業	小学校中学年における英語教育の先行実施のための教材づくりに着手する。また、各小学校は、28年度からの先行実施に向けて、10～20時間程度、中学年の英語授業を実施する。
英語指導力向上研修の実施	教員の英語指導力向上講座を九大との連携にて市教育センターで行う。校内リーダー要請のための断続研修と、授業公開を伴う一般向けの研修を実施する。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
英語力向上事業の実施校 (カリキュラム開発)	平成28年度の先行実施に向けて、教材開発やカリキュラムの開発を行う小学校数	平成26年度 4校 ※平成25年度 よりのべ5校 で実施	平成27年度 6校 ※平成25年度 よりのべ11校 で実施	平成27年度 末全小学校 中学年英語 教育カリキュ ラムの整備
英語指導力向上 研修への参加者 数	市教育センター研修事業への参加者数 ・英語教育リーダー養成講座の実施 各小学校より1名の参加 ・一般教職員向け研修	平成26年度 英語教育担 当者コーディネ ーター研修 44人	平成27年度 リーダー養成研 16名 一般教職員研修 70名	平成27～30 年にかけて、 小学校全教 職員が英語 教育について 研修を受ける

《施策10》

地域の教育力を活用した特色ある学校づくりの推進

現状と課題

◇現状

- 環境・福祉教育については、総合的な学習の時間等において、全小中学校で実施している。
- 平成25年の市のゴミの発生量は28,522トンであり、前年比で555トン(約1.9%)のゴミが減量されている。
- リサイクル率についても、平成23年度22.2%、24年度25.9%、25年度26.4%と徐々に向上している。
- 年齢区分別人口を平成12年から32年(推計)の長いスパンで見ると、年少人口が5.6%減少しているのに対し、老年人口は14.1%の大幅増と、少子高齢化により人口構造が大きく変化する。

◆課題

- 小中学校においては、体験学習や福祉施設等での交流を通じ、環境問題を自分の問題として捉えたり、高齢者や障がい者への理解を深め、「優しい心」を育んだりする必要がある。

施策の目的

- 福祉支援課や生活環境課と連携しながら学習を進め、児童生徒が、環境・福祉の問題を、自分の問題としてとらえ、自分たちにできることを考え、実践することとおして、環境・福祉についての理解を深めるとともに、自分の生き方について考えることができるようにする。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
福祉支援課・社会福祉協議会、生活環境課等との連携	社会福祉協議会等と連携することで、学校での体験活動や健康福祉センターやデイサービスセンターでの体験活動等を実施する。そのため、平成27年度の特徴ある学校づくり事業は、福祉支援課や生活環境等、他課との連携した事業について指定を行う。
リサイクル運動の取組	自分にできる、今すぐできる、目の前の環境問題としてゴミの減量、ゴミの分別によるリサイクル運動を実施する。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
体験活動をととした学習	福祉支援課や社会福祉協議会と連携し、体験活動を実施した学校数	平成26年度 19校	平成27年度 20校	平成29年度 全校
リサイクル運動への取組	ゴミの減量や、リサイクル運動に取り組んだ学校数	平成26年度 19校	平成27年度 20校	平成29年度 全校

《施策11》

防災教育の推進

現状と課題

◇現状

- 火災、地震、津波を想定した避難訓練については、100%の学校が実施している。
- 危機管理マニュアルについては、100%の学校が作成している。
- UPZ圏内の学校は、全校緊急時防護措置準備区域対応したマニュアルを作成している。

◆課題

- 教職員の防災に関する意識を高めるために、講師招聘による防災に関する教職員研修を充実させる必要がある。
- UPZ圏内の学校は、マニュアルに基づく訓練を地域と共に行う必要がある。

施策の目的

- 教職員の防災教育に関する知識を高め、児童生徒の安全・安心の確保のための専門性を高める。
- 消防署等と連携し、風水害に対応した避難訓練を実施し、児童生徒及び教職員が風水害に対し早急で柔軟な対応ができるようにする。
- 緊急時防護措置準備区域 (UPZ) に対応したマニュアルに基づく訓練を実施し、不慮の事態に備える。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
風水害に対応した避難訓練	消防署等と連携し、風水害に対する理解を促すとともに、避難訓練を実施し風水害に早急で柔軟な対応ができるようにする。
教職員研修の実施	全小中学校において、消防署等と連携した研修会を校内研等に位置づけ、年に1度実施する。
危機管理マニュアル学習会の実施	全小中学校の防災教育担当者を集め、危機管理マニュアルの各項目についての確認を行い、不備があるものについては修正を行う。
緊急時防護措置準備区域対応マニュアルに基づく原子力防災訓練の実施	危機管理課と連携し、福吉小学校、福吉中学校、深江小学校、二丈中学校、引津小学校、姫島小学校・志摩中姫島分校、志摩中学校において原子力防災訓練を実施する。 ※平成27年度以降は、糸島市内全小・中学校においてマニュアルを作成する。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
地震・風水害に対応した避難訓練の実施	専門性の高い講師の指導による避難訓練を実施する。	平成26年度 小学校15校 中学校6校	平成27年度 全校	平成29年度 全校
UPZ圏内の学校において、緊急時防護措置準備区域対応マニュアルに基づく避難訓練の実施	危機管理課と連携した、避難訓練の実施とマニュアル等の見直し	—	平成27年度 UPZ圏内の 全校	平成27年度 UPZ圏内の 全校

《施策12》

校務用パソコンの導入による校務の効率化

現状と課題

◇現状

- 各学校内にサーバを設置し、LAN回線を活用して校内ネットワークを構築している。
- 校内LANを活用して、各学校独自に情報の共有化を図っている。
- 学校教育ネットワークを構築した。
- 糸島市コンピュータ利用推進協議会再構築を行った。

◆課題

- 糸島市コンピュータ利用推進協議会を活性化させるとともに、ネットワークを管理する担当者の育成を図る必要がある。

施策の目的

- 各学校間のネットワークを有効に活用し、各学校間の情報の共有化を図ることにより、事務の効率化を図る。
- 情報の共有化により、授業の充実を図り学力の向上につなげる。
- 糸島市コンピュータ利用推進協議会を活性化することにより、教職員全体のスキルアップを図る。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
学校教育ネットワーク構築事業	ネットワーク構築を図ったので、各学校が保有する知的財産を蓄積し、他校の情報を活用することにより授業改善を図る。 (サーバについては、共有化を図るため平成27年度をめどに糸島市教育センターに移設予定)
糸島市コンピュータ利用推進協議会の活性化	糸島市コンピュータ利用推進協議会を活性化させることにより、各学校の情報の共有化を図るとともに、全教職員のIT技術の向上を図る。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
各学校が保有する知的財産を蓄積数	当該サーバに格納した情報の数	平成26年度 0項目	平成27年度 50項目	平成29年度 150項目

《施策13》

学校施設整備の推進

(普通教室空調設備整備)

現状と課題

◇現状

○教室の室内環境において、近年の異常気象による気温上昇や光化学オキシダントなどの大気汚染による学習環境への影響が懸念される状況にある。

夏季の猛暑に対応するため平成24年度にすべての普通教室に扇風機を設置しているが、30度を超える真夏日や大気汚染が発生する状況下では、十分な設置効果が見込めない状況である。

◆課題

○猛暑による児童生徒の授業への集中力が阻害され十分な授業効果、学習意欲の向上に支障が見られる。

○悪天候や大気汚染などにより教室を締め切った場合、扇風機の温度調節効果が不十分となる。また、教室の机の位置により効果が異なる。

○猛暑による児童生徒の体調へ与える悪影響が懸念される。

○普通教室への空調機設置による学習環境の向上、児童生徒の十分な体調管理、熱中症対策などが必要である。

施策の目的

○快適な学習環境の整備により児童生徒への十分な授業効果を図るとともに学習意欲の向上を図る。

○空調機の設置により扇風機との併用を図ることで過度な温度調節を防止し、児童生徒の体調に配慮した運用を行うとともに省エネ効果も図る。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
普通教室空調機設置 (実施設計業務)	平成28年度より普通教室への空調設備を整備するため平成27年度から平成28年度まで空調機設置工事にかかる実施設計業務を実施する。
普通教室空調機設置 (空調機設置工事)	平成28年度から平成29年度において小中学校22校(分校含む)の普通教室(397教室)へ空調機の設置及び受電設備の整備を行う。(平成28年度整備率43%) ※本事業は、国庫補助金並びに地方債を財源として実施をするものであり国の予算状況等により財源の確保が困難な場合は、事業年度を延長することもあり得る。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
学校における空調設備整備率	小中学校の普通教室への空調設備整備率	平成26年度 0%	平成27年度 0%	平成29年度 100%

《施策14》

学習できる環境づくりの推進

現状と課題

◇現状

○出前講座は、市の職員が講師になり、市政情報を積極的に発信することで市民に理解してもらい、市民協働のまちづくりを進めるために実施している。生涯学習情報誌は、市民の学びきっかけをつくるため、学習情報を一冊にまとめ、1,400部作成、市立公民館、健康福祉センター、各庁舎等に配布している。

◆課題

○出前講座については、講座の申し込みが多い講座と、申し込みがない講座もあり、市民のニーズ調査や各課の意見聴取などが必要である。市公式ホームページや広報紙での積極的な情報提供が必要である。

施策の目的

○長期総合計画の基本目標である「みんなの力で進める協働のまちづくり」を実現するために、生涯学習機会の充実に取り組んでいく。

○市政に関する理解を深め、市民参画のまちづくりを進めるとともに、学習機会の提供と意識啓発を図る。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
出前講座の実施	市民のリクエストに応じて、希望する時間場所に職員を派遣し、市政の説明や専門知識を生かした話・実習などをお届けする。(メニュー:76講座) 市民へ市政情報を分かりやすく提供し、市民協働のまちづくりを推進する。
生涯学習情報誌の発行	市民が参加できる生涯学習関連事業を文化・教養・スポーツ・健康などの分野ごとに紹介した情報誌を発行する。 市民が集う場所に情報誌を設置し、生涯学習のきっかけを提供する。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	目標値
出前講座の実施回数	市民等からの申請に基づく講座の実施回数	平26年度 343回	平27年度 350回	平成29年度 350回

《施策15》

公民館活動の充実と広報

現状と課題

◇現状

- 生涯学習の拠点として各校区公民館において、地域の課題や住民ニーズに合った各種の講座等を開催している。
- 市民と公民館の共同運営を推進するため、市民の公民館の自主利用、利用団体の自主運営など、市民協働システムづくりを行っており、公民館主催講座から自主運営サークルへの移行を支援している。

◆課題

- 講座等によっては、参加人数が少数であったものもみられるので、メニューの充実等を検討することも必要である。また活動内容の周知を定期的に行う必要がある。
- 各種団体への指導、助言を行うため、公民館職員のさらなるスキルアップが必要である。

施策の目的

- 利用者の立場に立った公民館運営を目指す。
- 地域ニーズにあった講座の開催、サークルや団体を支援する。
- 公民館の活動内容を広く周知する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
講座等の開催	高齢者学級、九大連携事業、健康づくり講座等を開催する。併せて、公民館だよりや、ホームページで情報発信を行う。
団体、サークル等支援	地域団体、学習サークル等への自主活動、自主運営等を指導・助言する。
公民館職員研修	各種研修会等へ参加する。
公民館だよりの発行	15公民館で公民館だよりを発行し、講座のお知らせをしていく。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
公民館自主活動サークル登録数	自主運営サークルの登録数	平成26年度 408	平成27年度 415	平成29年度 430

《施策16》

観望会の実施とボランティアの育成

現状と課題

◇現状

- 平成25年度に移動天文台を購入し、校区での星空観望会を実施、平成26年度からは校区観望会に加え、出前講座で子ども会等を対象に観望会を実施している。
- 星空ナビゲーター養成講座を開催し、ボランティア育成に力を入れている。

◆課題

- 将来的にはボランティア団体を中心に観望会を実施していきたい。ネットワーク化をどのように進めるか。
- 子どもたちの学ぶ意欲を高めるため、学校との連携をどのように進めていくか。

施策の目的

- 子どもたちが、空や宇宙への夢を創造させる機会を設けることを目的とする。また、指導ボランティアを育てることで地域の人材育成を図る。
- 市民まつりでの展示や皆既月食観望会などで、糸島の空をアピールすることにより市民の愛郷心を育てる。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
校区観望会	全15校区で星空観望会を実施する。
出前講座	子ども会等のグループ・団体を対象とした講座、“星空ひとり占め”～いとしま天文台～を実施する。
星空ナビゲーター養成講座	指導ボランティアを育成する養成講座を6回実施する。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
星空ナビゲーター登録者数	星空観望会で天体の紹介や機器操作をすることのできるボランティアを育成する。	平成26年度 34人	平成27年度 45人	平成29年度 60人
出前講座の実施回数	出前講座を活用して観望会を実施する。	平成26年度 13回	平成27年度 20回	平成29年度 30回

《施策17》

生涯学習施設の機能充実と整備

現状と課題

◇現状

- 生涯学習施設としては、15公民館、2屋内運動施設、11屋外運動施設がある。
- 公民館は、台風や大雨など災害時の避難所としての役割も担っている。
- 深江公民館は、新耐震前に建設され、安全面に不安がある。

◆課題

- 施設が老朽化しており、計画的な改修が必要である。
- 高齢者や障害者のためのバリアフリー化が進んでいない。
- 二丈庁舎3階に深江公民館、1階に図書館を移転させる。二つの施設を結び付けた利用者増対策。

施策の目的

- 利用者にとって使いやすく、安全な施設を提供するため、計画的に整備する。
- 二丈庁舎を多世代交流施設とするため、生涯学習施設としてソフト面、ハード面を充実させる。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
立花運動場フェンス改修事業	立花運動場のフェンスについては平成24年度より改修を行っており、残りの214mと門扉の改修を行う。
二丈庁舎改修事業	二丈庁舎を活用し、1階に図書館、3階に深江公民館を移転、整備する。
公民館改修工事	可也公民館和室床改修、南風公民館自転車置き場設置工事、可也公民館駐車場ポール設置工事。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
深江公民館の月間利用者数	深江公民館と図書館の相互利用による利用者増	平成26年度 1,476人	平成27年度 1,476人	平成29年度 1,919人
公民館と図書館のコラボ数	公民館と図書館が連携した事業数	0	1	5

《施策18》

健全育成事業の充実

現状と課題

◇現状

○青年団やボランティアスタッフの指導による、キャンプ、野外活動、ディベート講習会、救命救急と救難術講座など様々な体験活動を実施している。

◆課題

- 子どもたちへ適切な指導・アドバイスを行うため、指導者・ボランティアスタッフの発掘・育成が課題である。
- 中学生以上の青少年を対象とした「ジュニアリーダー」の育成。
- 集団行動やコミュニケーションをとることの苦手な子どもたちへ支援をどうするか。

施策の目的

- 子どもたちに、自然体験・生活体験・異年齢との交流体験など、様々な体験活動を通じて「生きる力」を育むことを目的とする。
- 子ども会ジュニアリーダーとして、小学生への指導や青年団としての活躍、市の事業へのボランティアとしての参画など、地域等で活躍する人材を育てる。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
ドリームトレーサー講座	小学4～6年生32名対象(募集)に、キャンプなど様々な体験活動をとおして、協調性や忍耐力、社会性など身につける。
ジュニア・リーダー育成	市内の中学・高校生を対象に、異年齢の仲間が集まり、家庭や学校ではできない体験活動をとおして、人生をたくましく生きるための様々な「力」を身につける。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
ドリームトレーサー講座受講生数	糸島市の青少年健全育成のためのリーダー育成講座の受講者数。	平成26年度 160人	平成27年度 192人	平成29年度 256人

《施策19》

地域活動指導員による運動指導

現状と課題

◇現状

○誰もが健康で生き生き、安心して暮らせるよう、地域活動指導員やスポーツ推進委員による健康づくり・体力づくり支援を行っている。

◆課題

○出前講座等により、地域活動指導員による健康づくり・体力づくり支援を充実させる必要がある。
○受講者の年齢は高齢者が多く、若い世代の参加が少ない。

施策の目的

○公民館講座や出前講座に地域活動指導員を積極的に派遣し、市民の健康づくり・体力づくりを支援する。
○糸島の海、山、田園地帯など自然のフィールドを舞台に、市民がスポーツを楽しむきっかけを提供する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
地域活動指導員による運動講座の実施	専門知識をもった地域活動指導員による運動講座を通じ、市民の健康づくり・体力づくりを支援する。
福岡マラソンプレウォーク	糸島市内に入ってからマラソンコースを歩くことにより、ウォーキング愛好者を増やすとともに、大会への関心を高める。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
運動講座実施回数 受講者数	地域活動指導員による運動講座回数及び受講者の数	平成26年度 50回 1,000人	平成27年度 60回 1,200人	平成29年度 70回 1,500人
プレウォークの参加者数	福岡マラソンプレウォークの参加人数(50人限定)	平成26年度 29人	平成27年度 50人	平成29年度 50人

《施策20》

「福岡マラソン」の開催

現状と課題

◇現状

○平成26年度から福岡市をスタート、糸島市をフィニッシュとする「福岡マラソン」を実施。初回は約1万人の市民ランナーがフィニッシュ。沿道での応援やフィニッシュエリア等でのおもてなしも大いに盛り上がり、糸島市のPRにもつながった。

◆課題

○ランナーを様々な方面からサポートする市民ボランティア、沿道イベントなど協力者の育成や確保が今後の課題となる。生涯学習課では、福岡マラソン事務局と糸島協会の連絡調整を密にしていく。

施策の目的

○スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に「福岡マラソン」を開催する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
「福岡マラソン」の開催	糸島市独自の応援やおもてなし事業を実施することにより大会を盛り上げ、糸島市の魅力を積極的にPRする。 福岡マラソン実行委員会と糸島協会との調整を行い、大会を成功に導く。 マスコミへの情報提供、広報いとしまや市のホームページによる広報。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	目標値
沿道応援バスの運行数と利用者数	沿道のバスの運行を1時間1本から30分間隔にする (糸島協会設定数)	平26年度 1,000人	平27年度 2,000人	平成29年度 2,000人
沿道の応援事業団体数	沿道で大会を盛り上げる沿道応援団体数 (糸島協会設定数)	平26年度 10団体	平27年度 15団体	平成29年度 15団体

《施策21》

学校人権・同和教育の充実

現状と課題

◇現状

○糸島市では、6中学校が校区内の小学校と連携し、学力検査やQU検査の結果から児童生徒の実態を把握し、実態に応じた取組を進めている。また、取組の内容と成果を市全体で共有化するための研究発表会を実施している。

○ガイジ発言が過去4年間で66件(小学校31件、中学校35件)発生している。また、ラインによるコミュニケーションを取る中で、人権を侵害するようなやりとりが繰り返されるなど、新しい様態のいじめが生まれている。

◆課題

○取組をすすめるために、ガイジ発言やラインの問題等への対応の指針をまとめ、市内の全教職員で共有する必要がある。

○取組にあたっては、保護者や地域との連携して推進する必要がある。

施策の目的

○児童生徒一人ひとりに人権尊重の心を育み、あらゆる差別をなくすことを目指す。

○各学校においては、「学力・進路保障」のための取組や、一人ひとりの人権を大切する「集団づくり」の取組を進める。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
校区事業の推進	中学校区事業を推進するとともに、研究発表会を実施し、研究の成果を市全体で共有する。
障がい者問題への取組	人権教育指導の手引きを活用し、「ガイジ」発言の問題に全小中学校で取り組む。
SNS問題への取り組み	ライン等の問題解決を目指す「子どもサミット」の成果を、各中学校において広げたり、さらに充実させたりするなど、生徒の問題解決能力の育成を図る。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
人権教育の手引きを活用し、障害者(ガイジ発言)問題に取り組んだ学校	人権教育の手引きに基づき、指導内容を年間計画に位置付け、全学年・全学級に於いて意図的・計画的に障害者(ガイジ発言等)問題に取り組んだ学校数	—	平成27年度 全小中学校 22校	平成29年度 全小中学校 22校

《施策22》

文化財を活用した教育、普及活動の充実

現状と課題

◇現状

- 平成25年度の来館者数 伊都国歴史博物館 21,397人 志摩歴史資料館 8,712人
- 市民向けの歴史講座を博物館で開催し、年間2,500人程の聴講参加者があり、郷土学習機会の確保・向上に一定の成果があがっている。
- 体験要素を盛り込んだ勾玉づくりなどの講座は人気がある。開催するたびに多くの参加がある。

◆課題

- 博物館研修室での講座では講座受講者の収容能力に限界があり、大幅な利用者数の向上は望めない。また、小規模な講座では講師も近隣識者に偏り、講演内容のマンネリ化が懸念され、最新の研究成果を携えた有名講師の招聘が困難である。
- 長年、同じような体験講座を行っており、メニューにマンネリ感が生じている。

施策の目的

- 大規模な歴史シンポジウムを開催し、著名な講師による講演会や討論会を開催することによって、よりインパクトある歴史論を多くの市民に紹介する機会を設け、市民の歴史への関心・郷土愛の向上に努める。
- 新たな学習教材の導入により、市民に広く歴史・文化財を楽しんでもらう機会を創出する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
古代史シンポジウムの開催	平原遺跡発見50周年記念事業として、平原遺跡の歴史的価値について考えるシンポジウム(記念講演、パネルディスカッション)を開催する。
楽しみながら学ぶ歴史体験教材の開発と活用	平原遺跡をはじめとする市内出土文化財を楽しみながら学ぶため、体験教材を開発し、指導ボランティアの育成も行いながら、学習体験の機会を創出する。
特別展・企画展・博物館講座の実施	秋季に古代・中世をテーマとした特別展を開催するほか、様々なテーマの企画展、名誉館長講座をはじめとする市民学習講座の継承・充実化を図る。

指 標

指 標	指標の概要	現状値	目標値	最終目標値
古代史シンポジウムへの参加者	古代史シンポジウム及び関連展示会への参加者数	平成26年度 650名	平成27年度 700名	平成29年度 800名
体験講座への参加者	体験教材を活用した学習講座への参加者数	平成26年度 200名	平成27年度 200名	平成29年度 200名

《施策23》

指定文化財等の環境整備

現状と課題

◇現状

- 国指定史跡7か所あり、一部及び暫定的に整備したものや未整備のものがある。
雷山神籠石、志登支石墓群、怡土城跡、曾根遺跡群、銚子塚古墳、新町支石墓群、釜塚古墳
- 史跡の一部において崩壊の危険性がある箇所がある。
怡土城跡の公有化を実施した高来寺と高祖において遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所がある。

◆課題

- 史跡を保存し活用するためには、史跡公園として整備するなど環境整備事業を実施する必要がある。
- 史跡怡土城跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う必要がある。

施策の目的

- 国指定文化財の計画的な環境整備事業実施のために史跡用地の買上げを行う。
- 史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺・大門・高祖において保存修理工事を行い、史跡を崩壊から守る。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
史跡買上げ事業	現在2か所の史跡の買上げを優先して実施。なお、年度ごとの事業は緊急性・事業予算等を勘案し決定している。(新町支石墓群、怡土城跡)
史跡怡土城跡の保存修理工事	史跡怡土城跡の土塁の崩落危険個所の法面養生工事及び樹木の伐採を実施する。

指標

指標	指標の概要	現状値	目標値	最終目標値
史跡買上げの実施	新町支石墓群の用地買上げ面積	平成26年度末 新町支石墓群 指定地の買上面積 4,838.08㎡	平成27年度末 新町支石墓群 指定地の買上面積 5,259.07㎡	平成28年度末 新町支石墓群 指定地の買上面積 6,175.56㎡
史跡怡土城跡の保存修理工事の箇所数	史跡怡土城跡の高来寺・大門・高祖において土塁の保存修理工事の実施箇所数(累計)	平成26年度末 2カ所	平成27年度 4カ所	平成29年度 8カ所

《施策24》

文化財の保護・保存

現状と課題

◇現状

- 埋蔵文化財発掘調査の実施
民間開発に伴う発掘調査-前原東土地区画整理事業予定地(受託及び国県補助)
- 糸島市指定文化財数 38件(うち考古資料15件)

◆課題

- 今年度の調査予定面積を年度末までに終了する必要がある。
- 考古資料以外の文化財について重要なものの保護・保存を行う必要がある。

施策の目的

- 区画整理事業の施工により破壊される埋蔵文化財を発掘調査により記録保存する。
- 考古資料以外の分野から重要なものを市指定文化財に指定し、保護・保存する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
埋蔵文化財発掘調査	国・県・市の公共事業及び民間の開発事業等に伴い破壊される埋蔵文化財の発掘調査を実施する。
市指定文化財の指定事務	考古資料以外の分野から市指定文化財2件を指定する。
三雲・井原遺跡の重要遺跡確認調査	三雲・井原遺跡の保存のために内容確認を目的とした発掘調査を実施する。

指標

指標	指標の概要	現状値	目標値	最終目標値
発掘調査面積	前原東土地区画整理事業用地内で平成28年度末までに完了する発掘調査面積	平成26年度末 31,000m ²	平成27年度末 39,500m ²	平成28年度末 47,000m ²
糸島市指定文化財の件数	考古資料以外の分野からの市指定文化財の指定件数	平成26年度末 23件	平成27年度末 25件	平成29年度末 29件

《施策25》

文化事業の充実

現状と課題

◇現状

○主催事業

「みんなのコンサート」年2回、「中学校美術部生徒作品展」の開催

○誘致事業

平成22年度 アクロス・レインボーコンサート、福岡県立美術館の移動美術館展を開催

平成24年度 おしゃべり音楽館の開催

◆課題

○事業の認知度を上げ、参加者を増やすため周知方法を検討する必要がある。

○国、県、財団等の補助事業を活用した事業の導入を検討する。

施策の目的

○市民が身近なところで気軽に楽しめて、上質な芸能芸術に触れ合う機会を増やす。

○生徒の創作意欲を刺激し、子どもたちが芸術に親しむきっかけとなるように企画する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
みんなのコンサート	平成23年度より9月と3月に年2回、ロビーコンサートを公民館、資料館などの小規模な会場で開催している。
伊都文化会館文化振興イベント開催事業	平成26年度より平成28年度まで、年1回から2回、伊都文化会館の大ホールで文化事業を開催している。
青少年の文化芸術活動の支援	中学校美術部生徒作品展を、中学校文化連盟発表会に併せて伊都郷土美術館で開催している。 糸島市吹奏楽祭、糸島市文化協会芸術の祭典(小学生書道作品展)を共催している。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
伊都文化会館文化振興イベント開催事業	イベント1回当たりの集客人数	平成26年度 550人	平成27年度 600人	平成28年度 700人

《施策26》

文化施設の整備と活用

現状と課題

◇現状

- 伊都文化会館の来館者数
平成25年度 94,160人
- 伊都郷土美術館の来館者数
平成25年度 6,483人
- 施設改修等による機能の充実
平成26年度から伊都文化会館改修事業の着手

◆課題

- 伊都文化会館の来館者数を増やす必要がある。
- 伊都郷土美術館の整備計画を策定する必要がある。

施策の目的

- 経年劣化による施設の不具合が出ているものを計画的に改修を行う。
- 小規模の文化事業に対応するため、多目的ホールを設置し、市民の芸術文化活動の活性化を支援する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
伊都文化会館大規模改修事業	建築後27年を過ぎた施設を都市再生整備計画による補助を活用して施設や設備を改修する。 平成26年度設計委託、平成27年度より改修工事を施工する。
多目的ホール整備事業	糸島市図書館の移転に伴い、図書館跡の施設を都市再生整備計画による補助を活用して多目的ホールに改修する。 平成26年度設計委託、平成27年度改修工事を施工する。

指標

指標	指標の概要	現状値	目標値	最終目標値
伊都文化会館 利用人数	伊都文化会館の利用人数	平成26年度 98,868人	平成27年度 103,811人 (5%増)	平成29年度 109,001人 (5%増)
伊都郷土美術館 利用人数	伊都郷土美術館の利用人数	平成26年度 7,800人	平成27年度 7,900人 (H26+100人)	平成29年度 8,000人 (H27+100人)

《施策27》

糸島市図書館の整備と活用

現状と課題

◇現状

○平成23年10月に糸島市図書館二丈館、同志摩館を開設し、糸島市図書館(ぱびるす館)と合わせて3館体制での図書館サービスを提供している。

◆課題

○現在、九州電力前原営業所跡地への糸島市図書館(ぱびるす館)の移転・開館準備を行っているが、二丈館は二丈庁舎の2階、志摩館は狭小な志摩第二庁舎に開設しているため、支所廃止後に各庁舎1階に移転し、身近な図書館としてサービスの向上を図る必要がある。

施策の目的

- 幅広い図書館利用者のニーズに答えるため、各館に特色を持たせた施設整備を行う。
- 施設の拡充ならびに3館ネットワークの強化を図ることにより、市内均一な図書館サービスを提供する。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
糸島市図書館の開館	平成27年5月以降に既存書架の移設、資料(本)の移動等を行い、7月に新図書館を開館する。
糸島市図書館二丈館・志摩館の移転整備	平成28年4月の開館に向けて、平成28年2月以降に書架の設置、資料(本)の移動等を行う。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
貸出冊数	年間貸出冊数(3館合計)	平成26年度 536,000冊	平成27年度 382,000冊 (改修工事による長期休館期間有り)	平成29年度 560,000冊
蔵書冊数	所蔵資料冊数(3館合計)	平成26年度 248,000冊	平成27年度 255,000冊	平成29年度 270,000冊

《施策28》

図書館と学校・保育所等との連携事業の推進

現状と課題

◇現状

○平成24年度に『糸島市子ども読書活動推進計画』を策定し、平成25年度より「糸島市小学生読書リーダー養成講座」を開催している。

◆課題

○小学生読書リーダーの校内活動が少なく、校内での事例報告会の実施や校内委員会活動の充実を図ることが必要である。

施策の目的

○すべての子どもがあらゆる機会と場所において、自主的に読書活動が行えるよう、子どもの発達段階、個性に応じて人間形成に役に立つ本と出会うきっかけづくりや読書活動、読書環境の整備を推進するため、市立図書館と学校(学校図書館)の連携を深める。

○市内各小学校に小学校読書リーダーを養成、配置し、小学生期における読書活動の充実と読書習慣の定着を図る。

主な取組・事業

取組・事業名等	概要
糸島市小学生読書リーダー養成講座の開催	特集の組み方や読み聞かせ等の技術講習を行い、養成した読書リーダーを各学校に配置し、校内での読書活動を推進する。 実習の内容は、第1回講座・公立図書館の仕事を学ぶ～その1～ 第2回講座・読み聞かせをやってみよう 第3回講座・公立図書館の仕事を学ぶ～その2～
糸島市読書啓発ポスターコンクールの実施	読書活動啓発のため、市内の小学生を対象に、ポスターコンクールを実施する。

指標

指標	指標の概要	現状値	今年度目標値	最終目標値
「糸島市小学生読書リーダー養成講座」の受講児童数	「糸島市小学生読書リーダー養成講座」を受講した児童数	平成26年度 62人	平成27年度 94人	平成29年度 158人
読書活動の実施校数	朝の活動・ボランティアによる読み聞かせ・ブックトーク等の取り組みを行っている小学校数	平成26年度 15校	平成27年度 16校	平成29年度 16校

8 資料

教育委員会委員名簿（平成28年3月31日現在）

区 分	氏 名
教育委員長	徳 田 敬
委 員（職務代理者）	西 憲 一 郎
委 員	松 尾 実 恵
委 員	宮 崎 眞 希 子
教育長	家 宇 治 正 幸

平成27年度糸島市教育委員会組織機構図

